

事業計画書

I 法人の概要

1 設置する法人・学校・学科等

法人名 学校法人 正眼短期大学 (住所 岐阜県美濃加茂市伊深町872-2)

学校・学科 正眼短期大学 禅・人間学科 (住所 岐阜県美濃加茂市伊深町876-10)

2 当該学校等の入学定員、学生数の状況

	入学定員	収容定員	在籍者数
禅・人間学科	25人	50人	50人

学生数の将来計画

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
禅・人間学科	50人	50人	50人	50人	50人

3 役員・教職員の概要 (平成27年3月31日現在)

役員

	現員	定員
理事	16人	15~22人
監事	2人	2人
評議員	39人	31~45人

役職名	氏名	備考
理事長 兼 学長 兼 教授	山 川 宗 玄	常勤 評議員兼務
専務理事 兼 副学長 兼 教授	今 村 敬 子	常勤 評議員兼務 学識経験者
専務理事 兼 准教授(法人本部事務局長)	後 藤 安 弘	常勤 評議員兼務 学識経験者
理 事	柴 田 廉	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理 事	千 坂 秀 学	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理 事	谷 内 田 孝	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理 事	渡 辺 俊 幸	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理 事	遠 藤 宏 治	非常勤 評議員兼務
理 事	大 松 利 幸	非常勤 評議員兼務
理 事	坂 井 知 足	非常勤 評議員兼務
理 事	杉 山 幹 夫	非常勤 評議員兼務
理 事	高 木 一 夫	非常勤 評議員兼務
理 事	滝 多 賀 男	非常勤 評議員兼務
理 事	丹 羽 喜 人	非常勤 評議員兼務
理 事	長 谷 和 治	非常勤 評議員兼務
理 事	吉 田 豊	非常勤 評議員兼務
監 事	石 原 強 兵	非常勤
監 事	前 野 昭 道	非常勤
評議員 兼 職員(事務長)	包 子 万由美	常勤 本学教職員
評議員 兼 教授(教務部長)	鈴 木 重 喜	常勤 本学教職員
評議員 兼 講師(学生部長)	村 瀬 正 光	常勤 本学教職員
評議員 兼 職員	村 山 順 子	常勤 本学教職員
評 議 員	青 井 有 信	非常勤 卒業生
評 議 員	安 部 慈 光	非常勤 卒業生
評 議 員	河 口 泰 義	非常勤 卒業生
評 議 員	高 林 康 秀	非常勤 卒業生
評 議 員	武 山 廣 道	非常勤 卒業生
評 議 員	永 井 稜 洲	非常勤 卒業生
評 議 員	原 田 宣 昭	非常勤 卒業生
評 議 員	堀 部 信 道	非常勤 卒業生
評 議 員	山 本 宗 孝	非常勤 学生護持会選任
評 議 員	長 濱 孝	非常勤 学生護持会選任
評 議 員	宇 佐 晋 一	非常勤 学識経験者
評議員 兼 講師(総務課長)	宇佐美 之 規	常勤 学識経験者
評議員 兼 非常勤講師	野 崎 康 弘	非常勤 学識経験者

評議員	松岡文夫	非常勤	学識経験者
評議員兼非常勤講師	松原一哲	非常勤	学識経験者
評議員	光山秀雲	非常勤	学識経験者
評議員	山本正憲	非常勤	学識経験者

教育職員	学長	教授	准教授	講師	助手	非常勤講師	計
	(教授1)	3	1	5	0	14(2)	23人

非常勤職員2人含む

事務職員	専任	非常勤	計
	3人	4人	7人

II 事業の概要

1 沿革と事業の概要・目的

本学の開学は、臨済宗妙心寺派正眼寺住職の梶浦逸外老師が、今より60年前、戦後の荒廃した世相を覩て、「開山大師、もし今日いましなば、報恩底に何を求められるか」と自問し、逸外老師は法田を耕すことであり、法田を耕すとは、行学兼備の真の禅僧、人材を打出することであると考へ、禅の専門道場と学校教育の一貫した教育機関の設立が必要であると、本学を開学したのである。

この法人の寄附行為には、「この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、人間形成を根幹とする行学一体の教育を施し、社会に有意な人材を育成することを目的とし、この法人の教育は、永久に仏教の信仰、並びに正眼禅の精神に基づいて行う」と定められている。また学則では、「仏教に関する専門の学術を研究し、禅的精神によって人格を陶冶し、もって人類文化に貢献する有為の人材を育成すること」を目的としている。この目的を達成するため、禅・人間学科を設置している。

また平成24年度より、社会人僧侶育成プログラムを開始し、臨済宗妙心寺派宗務本所宗門活性局と連携して、「第二の人生は僧侶になって、世の為人の為に活躍しませんか」の標語とともに学生を募集している。

2 学校法人の管理・運営計画

建学の精神である「行学一体」による禅的人間教育により、社会に有為な人材の育成を目的として、開学以来60年間、多くの卒業生を送り出してきた。

平成26年度、今後の60年先を鑑み、創立60周年記念事業として地域と連携できる図書館耐震改修工事事業と禅文化教室棟新築工事事業を計画し、地域の多くの人々が訪れて地域の知の拠点となるべく、短期大学改革をスタートした。

文部科学省から、平成26年度の補正予算における耐震改修補助事業に採択をされ、補助金の交付が決定した。文部科学省が推進している地域連携生涯学習教育の提供の場として、図書館は明るく、エレベーター、バリアフリー化など工夫を凝らし、地域の方に開かれた図書館を目指す。また禅文化教室棟新築工事は、エレベーター・バリアフリー化に対応し、禅文化授業の茶道、華道、書道等ができるように工夫しているほか、武道場、禅堂、精進料理実習室などを備え、地域の生涯学習の拠点となるよう、地元的美濃加茂市と連携を図る。

また、「第二の人生は僧侶になって世の為人の為に活躍しませんか」という臨済宗妙心寺派宗務本所宗門活性局のプログラムと連携して、社会人僧侶育成プログラムを引き続き推進していく。

教育力の充実、経営の安定化を計るため、広報事業戦略として幅広く本学を開放し、完成した図書館・禅文化教室棟にて様々な催し物を計画し、美濃加茂市唯一の短期大学としての重要な役割を確立する。

●創立60周年記念事業

今年度の事業計画において、旧本館は耐震基準に満たず老朽化のため取り壊して禅文化教室棟として新築し、図書館(逸外記念館)は耐震改修工事を行う。そのため約4億円の資金調達計画が必要となる。まず第3号基本金の1億円を第2号基本金に振替、当面の建設資金に充てる。不足分については、創立60周年記念事業として宗門・校友会・本校の母体である正眼寺関係者などに対し、幅広く寄付金募集活動を展開し、平成27・28年度の2年間で2億円を目標に寄付金募集を開始する。この他の建設資金として、文部科学省から耐震改修補助事業の補助金採択分として約1億円と、本学の土地や建物を担保とし、私立学校・共済事業団から長期借入金として1億円を予定している。

借入金の返済については、私立学校・共済事業団からの借入金1億円に対して、平成30年度より返済と利息共に発生するが、寄付金募集事業の継続により毎年2千万円の実績があるので無理なく返済が可能であると考えられ、また寄付金募集で剰余金が発生した場合は、繰上げ返済も可能になると考える。

3 施設設備の充実

教育機関として、教育研究活動を推進してゆくためには、施設・設備の整備は重要課題である。今年度における創立60周年記念事業は、学生及び教職員に対し、より良い教育環境の提供になる。

図書館の2階の実習スペースには、プロジェクター・AVシステムを配備し、ラーニングコモンズを提供する。パソコンを図書館に配備(25年度に購入)し、情報を提供するスペースを確保した。また、203教室にもプロジェクター・AVシステムを導入し授業等の研究活動の設備を整備した。

平成26年度に、新たに図書館の蔵書の検索システムを導入して、平成27年度から図書館工事中に蔵書の入力移行を行い、平成27年10月から新システムの運用を行う。今まで本校独自のシステムを使用し検索を行っていたため、初心者には不便であったが、新システムにより図書館利用者の検索が易しくなり利便性が向上する。

4 資金調達の状況

大規模な工事を計画し多額の資金調達を必要としており、より一層の経費削減を図ると共に、教職員個々に自覚を持ち学生数の確保に努め、帰属収支差額の黒字化を図るために寄付金の目標額を達成する。

5 監査の状況

私立学校振興助成法の規定に基づき、公認会計士(西松達郎公認会計士事務所)が監査を実施する。また、学校法人正眼短期大学寄附行為の規定に基づき、監事の監査が実施された。監査報告書には本学監事、決算書(計算書類)に独立監査人の監査報告書が記載されている。

III 財務の概要

1 収入の部

学生数は定員50名として各形態に振り分け算出し、寄付金収入は目標額を初年度に設定をしている。対処すべき課題に沿って、財政基盤をより一層安定化させる対策を行い、雑収入・事業収入の増加を予定している。

2 支出の部

人件費は退職金を計上しているために増加、教育研究経費は新校舎と図書館の備品を予定し、施設関係支出と設備関係支出が最も多い支出となっている。

3 収支差額の部

上記記載のとおり事業活動収入420,723千円、事業活動支出185,717千円となり当年度消費収支差額は235,006千円となる。しかし、キャッシュフローは借入金収入100,000千円、施設設備支出が392,317千円となるため、▲57,311千円となる。

IV 対処すべき課題

毎年度の課題として、現在の少子化という状況において、学生数の減少が続けば経営状況の悪化は避けられない。昨年度に引き続き、大学の特色を明確に定め、これに基づいた事業を実施する事で他の短期大学との差別化をはかり、入学者数を増やし定員数を確保する必要がある。創立60周年記念事業において、教職員一同で、より細やかな教育やサービスの提供を重点課題とし、同時に財政基盤をより一層安定化させる対策(寄付金収入や公開講座の収入等)が必要である。また、地域連携生涯学習教育の提供に対応した事業の実施を検討していく必要がある。